



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 積水化成工業株式会社
 コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 草竹 俊一

TEL 06-6365-3014

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	102,398	0.8	5,401	5.5	5,049	3.9	3,404	8.2
28年3月期	101,559	△10.6	5,118	30.2	4,862	16.3	3,147	24.4

(注) 包括利益 29年3月期 4,559百万円 (202.0%) 28年3月期 1,510百万円 (△75.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	73.03	—	5.7	4.3	5.3
28年3月期	67.33	—	5.4	4.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △10百万円 28年3月期 2百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	119,670	61,363	50.7	1,322.14
28年3月期	114,892	58,800	50.6	1,243.30

(参考) 自己資本 29年3月期 60,634百万円 28年3月期 58,109百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,421	△5,505	△2,953	6,266
28年3月期	7,521	△4,766	△2,332	7,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,122	35.6	1.9
29年3月期	—	6.00	—	12.00	—	1,111	32.9	1.9
30年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		30.7	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 最高益更新の記念配当2円00銭

※平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成28年3月期は24円、平成29年3月期は24円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,300	9.4	2,000	△16.3	2,000	△2.9	1,300	△1.5	27.89
通期	112,000	9.4	5,800	7.4	5,700	12.9	3,800	11.6	81.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	46,988,109 株	28年3月期	47,988,109 株
29年3月期	1,127,225 株	28年3月期	1,249,974 株
29年3月期	46,616,846 株	28年3月期	46,739,448 株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	70,169	△2.0	3,829	3.7	4,338	10.1	3,107	12.1
28年3月期	71,629	△8.8	3,691	50.9	3,939	23.3	2,772	32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	66.61	—
28年3月期	59.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	106,292	56,013	56,013	52.7	52.7	1,220.67	1,220.67	
28年3月期	103,723	53,566	53,566	51.6	51.6	1,145.48	1,145.48	

(参考) 自己資本 29年3月期 56,013百万円 28年3月期 53,566百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ「2. 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 今後の見通し	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱決定や米国の新政権への移行等を起因とする金融市場や為替の不安定な動き、さらには石油の中東減産合意による原油価格の上昇などによって、先行き不透明な状況が続いています。日本経済におきましては、景気は緩やかな回復基調にはあるものの、個人消費は停滞が続き、日本の発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格は期後半から値上がりに転じ、関連需要の盛り上がりには欠く状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは平成28年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations 60」を策定し、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に推進しております。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,023億9千8百万円（前期比0.8%の増加）、営業利益は54億1百万円（前期比5.5%の増加）、経常利益は50億4千9百万円（前期比3.9%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億4百万円（前期比8.2%の増加）と増収増益になり、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。

② 事業別状況

<生活分野>

生活分野の売上高は622億3千3百万円（前期比3.6%の減少）、セグメント利益は38億2百万円（前期比6.3%の増加）となりました。

農産・水産関連は震災や天候不順の影響もあり、低調に推移しました。一方、食品容器関連の需要は好調に推移し、建材・土木関連も安定的に推移しました。主力製品である「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）や、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は前期を上回りましたが、売上金額は製品価格の改定により前期を下回りました。

<工業分野>

工業分野の売上高は401億6千5百万円（前期比8.6%の増加）、セグメント利益は19億6千9百万円（前期比12.9%の減少）となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、台湾や中国での需要の回復が見られましたが、日本国内は一部需要の停滞が続きました。

「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の需要が低調となりました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途で採用部位が拡大し、乗用車からバス・トラックなどの大型車への展開も加わって、大きく伸長しました。

③ その他重要な事項

<グローバル展開>

当社グループでは、自動車、家電・ITなど工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。中期経営計画「Make Innovations 60」では、これまでに拡大した生産・加工拠点の有効活用を推進してまいります。当連結会計年度の成果として、平成28年7月にオランダのピオセラン生産工場の能力を増強しました。また、平成28年9月には、自動車、家電・IT関連などの需要に対応して、メキシコの発泡プラスチックの成形加工工場が稼働を開始しました。

なお、当連結会計年度における国外売上高は170億5千4百万円（連結売上高に占める割合16.7%）となりました。

<CSRの取り組み>

当社グループは、平成21年10月に策定した「積水化成成品グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成成品グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでおります。

平成28年4月に発生した熊本地震においては、被災地自治体や派遣されていた自衛隊を通じて、支援物資や当社グループ商材の食品容器等を寄付することで被災者の方々に役立てていただきました。また、当社グループ員有志による災害募金運動を行い、その総額と会社からの拠出金を合わせて、被災者への義援金として日本赤十字社に寄託しました。

環境貢献活動では、環境省が推奨している「グリーンカーテン活動」や、「グリーンウェイブ」を継続的に推進しております。

また、環境保護活動では、関西地域で「積水化成品基金」助成団体と協働し里山保全活動と外来植物駆除活動を、関東地域でも新たに「積水化成品基金」を開設し里山保全活動を継続的に行っております。

地域社会への貢献につきましては、グループ各社において主に事業所周辺の清掃などの環境保護活動を実施しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1, 196億7千万円（前連結会計年度末比47億7千8百万円増）となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が9億8千万円減少しました。また、有形固定資産や投資その他の資産の増加などにより固定資産が57億5千9百万円増加しました。負債の部では、1年以内返済予定借入金の長期から短期への振替などにより、流動負債が36億8百万円増加した一方、固定負債は13億9千3百万円減少しました。純資産は、自己株式の消却により資本剰余金が減少しましたが、利益剰余金やその他評価差額金の増加などにより、25億6千2百万円増加して613億6千3百万円となり、自己資本比率は50.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の当連結会計年度末残高は、前期末に比べ8億7千万円減少し、62億6千6百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

減価償却費の減少や法人税等の支払額の増加などにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ9千9百万円減少し、74億2千1百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出の増加などにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ7億3千8百万円増加し、55億5百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

自己株式の取得による支出の増加などにより、財務活動に使用された資金は、前期に比べ6億2千万円増加し、29億5千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	47.4	48.0	49.5	50.6	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	23.3	35.4	27.7	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	5.7	3.1	2.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.6	17.7	30.2	42.3	60.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としており、配当政策については、連結配当性向30～40%を目処として実施してまいります。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、継続的な実施を検討してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先してまいります。

当期の配当につきましては、期末利益配当金として1株当たり12円を予定しております。なお、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、併合前の第2四半期末配当として1株当たり6円を実施しております。なお、自己株式については、平成29年2月に87万5千株取得し、3月に100万株消却を実施しました。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき25円を予定しております。

2. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国など新興国の経済動向に対する懸念、米国新政権の政策動向や、英国のEU離脱決定による影響などにより、当社を取り巻く環境は不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは、「Make Innovations 60」の2年目を迎え、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に実行してまいります。具体的には、グローバルを中心に工業分野を伸ばし、事業ポートフォリオの変革を進めます。グローバル事業につきましては、早期に収益貢献に結びつくよう事業展開施策を再構築します。「STレイヤー」（炭素繊維強化プラスチック複合発泡成形体）や「エラストイル」（熱可塑性エラストマービーズ発泡体）など新製品開発については、上市や拡販のスピードアップをはかります。

また、原材料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を行うとともに、高利益体質の構築に向け、生産性向上や物流費削減などグループ全体のコストダウンに引き続き取り組みます。

なお、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,120億円、営業利益58億円、経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社は平成21年10月1日に創立50周年を迎えました。これを機に、当社がグループとして今後の50年もさらに発展していくため、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定、平成27年10月に策定から6年経過し、その間の事業環境の変化等を検証し一部を改訂しました。

当社グループが創立100周年（平成71年）に目指す姿として、当社の創業の精神や新たな経営理念をベースに、「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは「積水化成品グループ100年ビジョン」に従い、創立60周年（平成31年）に向け、平成28年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations 60」を推進しております。なお、「Make Innovations 60」はローリング計画として推進しておりますので、当初計画を一部変更しております。

<コンセプト>

『100年ビジョンに沿って「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進める』

<重点施策>

- ・事業ポートフォリオの変革（事業領域・顧客拡大）
- ・ビジネスモデル変革のスピードアップ
- ・開発推進体制の変革による開発力強化
- ・高利益体質の構築に向けた競争力強化
- ・要員ポートフォリオ変革ならびに人材育成

経営指標としては、国外売上高の伸長に重点を置くとともに、売上高営業利益率や自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

「Make Innovations 60」の数値目標および経営指標目標は、次のとおりです。

連結目標	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成30年度 計画
売上高	1,024億円	1,120億円	1,240億円
うち国外売上高 (国外売上高比率)	171億円 (16.7%)	192億円 (17.1%)	235億円 (19.0%)
営業利益 (売上高営業利益率)	54億円 (5.3%)	58億円 (5.2%)	77億円 (6.2%)
経常利益	50億円	57億円	76億円
親会社株主に帰属する当期純利益 (自己資本当期純利益率)	34億円 (5.7%)	38億円 (6.1%)	50億円 (7.8%)

※ 億円未満は四捨五入で表示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,146	6,271
受取手形及び売掛金	28,286	27,072
電子記録債権	1,146	1,956
商品及び製品	6,814	6,601
仕掛品	89	206
原材料及び貯蔵品	2,326	2,782
繰延税金資産	1,004	738
その他	965	1,167
貸倒引当金	△93	△89
流動資産合計	47,687	46,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,728	43,400
減価償却累計額	△26,443	△27,347
建物及び構築物 (純額)	14,284	16,052
機械装置及び運搬具	63,991	67,133
減価償却累計額	△55,082	△56,234
機械装置及び運搬具 (純額)	8,909	10,899
土地	20,591	20,906
建設仮勘定	1,895	1,112
その他	10,841	11,312
減価償却累計額	△9,482	△9,769
その他 (純額)	1,359	1,543
有形固定資産合計	47,040	50,513
無形固定資産		
のれん	—	94
ソフトウェア	541	549
その他	369	351
無形固定資産合計	910	995
投資その他の資産		
投資有価証券	14,909	16,222
繰延税金資産	607	620
退職給付に係る資産	2,993	3,768
その他	833	897
貸倒引当金	△90	△55
投資その他の資産合計	19,253	21,454
固定資産合計	67,204	72,963
資産合計	114,892	119,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,184	14,991
電子記録債務	7,057	7,924
短期借入金	7,293	9,451
未払費用	2,687	2,728
未払法人税等	1,044	683
未払消費税等	358	121
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	1,043	988
役員賞与引当金	36	35
設備関係支払手形	155	152
営業外電子記録債務	811	1,061
その他	1,385	1,529
流動負債合計	36,058	39,667
固定負債		
長期借入金	10,981	8,973
繰延税金負債	3,799	4,409
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,596
退職給付に係る負債	2,706	2,878
製品補償引当金	549	389
その他	399	392
固定負債合計	20,032	18,639
負債合計	56,091	58,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	16,544
利益剰余金	16,257	18,351
自己株式	△798	△802
株主資本合計	49,253	50,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,187	7,495
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	275	187
退職給付に係る調整累計額	914	845
その他の包括利益累計額合計	8,856	10,007
非支配株主持分	691	729
純資産合計	58,800	61,363
負債純資産合計	114,892	119,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	101,559	102,398
売上原価	77,386	77,091
売上総利益	24,173	25,307
販売費及び一般管理費	19,054	19,905
営業利益	5,118	5,401
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	207	271
持分法による投資利益	2	—
その他	146	126
営業外収益合計	367	407
営業外費用		
支払利息	138	139
持分法による投資損失	—	10
為替差損	107	276
その他	377	333
営業外費用合計	624	759
経常利益	4,862	5,049
特別利益		
投資有価証券売却益	80	117
退職給付信託解約益	448	—
その他	38	4
特別利益合計	567	122
特別損失		
支払補償費	—	128
災害による損失	—	62
減損損失	136	—
製品補償引当金繰入額	518	—
厚生年金基金脱退損失	110	—
その他	4	0
特別損失合計	769	190
税金等調整前当期純利益	4,659	4,980
法人税、住民税及び事業税	1,487	1,232
法人税等調整額	53	335
法人税等合計	1,540	1,568
当期純利益	3,119	3,412
非支配株主に帰属する当期純利益	△27	7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,147	3,404

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,119	3,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	1,307
土地再評価差額金	94	—
為替換算調整勘定	△648	△91
退職給付に係る調整額	△1,066	△69
その他の包括利益合計	△1,609	1,147
包括利益	1,510	4,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,538	4,551
非支配株主に係る包括利益	△28	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	17,261	14,091	△796	47,089
当期変動額					
剰余金の配当			△981		△981
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,147		3,147
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,165	△2	2,163
当期末残高	16,533	17,261	16,257	△798	49,253

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,176	1,384	923	1,981	10,465	720	58,275
当期変動額							
剰余金の配当							△981
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,147
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	94	△648	△1,066	△1,608	△28	△1,637
当期変動額合計	10	94	△648	△1,066	△1,608	△28	525
当期末残高	6,187	1,479	275	914	8,856	691	58,800

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	17,261	16,257	△798	49,253
当期変動額					
剰余金の配当			△1,215		△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,404		3,404
連結除外による減少			△2		△2
連結子会社増加による 減少			△92		△92
自己株式の取得				△720	△720
自己株式の消却		△716		716	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△716	2,094	△3	1,374
当期末残高	16,533	16,544	18,351	△802	50,627

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,187	1,479	275	914	8,856	691	58,800
当期変動額							
剰余金の配当							△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,404
連結除外による減少							△2
連結子会社増加による 減少							△92
自己株式の取得							△720
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,307	—	△87	△69	1,151	37	1,188
当期変動額合計	1,307	—	△87	△69	1,151	37	2,562
当期末残高	7,495	1,479	187	845	10,007	729	61,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,659	4,980
減価償却費	3,937	3,591
減損損失	136	—
のれん償却額	—	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	△38
受取利息及び受取配当金	△218	△280
支払利息	138	139
持分法による投資損益 (△は益)	△2	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	125	△79
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	446	△160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	169	124
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81	△117
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
固定資産除売却損益 (△は益)	26	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△32	1,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	752	△168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△290	871
その他	△1,086	△1,525
小計	8,755	8,950
利息及び配当金の受取額	217	281
利息の支払額	△177	△122
損害保険金の受取額	14	17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,288	△1,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,521	7,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△2
定期預金の払戻による収入	—	7
有形固定資産の取得による支出	△4,116	△5,170
有形固定資産の売却による収入	17	113
投資有価証券の取得による支出	△3	△7
投資有価証券の売却による収入	155	242
貸付けによる支出	△835	△415
貸付金の回収による収入	25	32
関係会社株式の取得による支出	△211	△258
その他	208	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,766	△5,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△116	414
長期借入れによる収入	934	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,788	△2,790
自己株式の取得による支出	△1	△719
配当金の支払額	△981	△1,215
非支配株主への配当金の支払額	△0	△6
その他	△378	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	△2,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106	△1,030
現金及び現金同等物の期首残高	7,030	7,137
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	161
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	7,137	6,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社 32社

主要会社名：(株)積水化成成品北海道、(株)積水技研、(株)積水化成成品山口、(株)積水化成成品東部、(株)積水化成成品九州、(株)積水化成成品中部、(株)ヤマキユウ、(株)積水化成成品四国、Sekisui Plastics Europe B.V.、Sekisui Plastics U.S.A., Inc.、Sekisui Plastics Mexico S.A. de C.V.、台湾積水化成成品股份有限公司、積水化成成品(蘇州)科技有限公司、積水化成成品(上海)精密塑料有限公司、天津積水化成成品有限公司、積水化成成品(上海)国際貿易有限公司、Sekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.、Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.、PT.Sekisui Plastics Indonesia

(増 加) 2社

当連結会計年度より、(株)ヤマキユウの株式を取得したため、また、Sekisui Plastics Mexico S.A. de C.V.の重要性が高まったため、連結の範囲に含めている。

(減 少) 1社

Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd.については、重要性がないため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外している。

非連結子会社 3社

PT. Sekisui Summitpack Indonesia、Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd.、Sekisui Plastics Creative Design(Thailand)Co.,Ltd.は重要性がないため、連結の範囲に含めていない。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び大半の国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)については主として定額法、その他の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

平成28年4月に公表した中期経営計画「Make Innovations 60」は、グローバルでの生産体制を構築・増強する方針である。国内の既存設備に関しては、維持・更新を中心とした設備投資計画を策定している。当該設備投資計画の策定を契機に、あるべき減価償却方法について検討を進めた。

国内の主力製品であるエスレンビーズ・エスレンシート等においては、将来の需要は安定的に推移することが見込まれていることから、今後は既存設備の維持・更新投資を中心に実施する予定である。

以上により、当社及び大半の国内連結子会社の有形固定資産の安定稼働が見込まれることから、定額法に変更することが会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断した。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ621百万円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としている。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いている。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしている。

「生活分野」では、主に農水産物輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,589	36,969	101,559	—	101,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,397	1,593	4,991	△4,991	—
計	67,987	38,562	106,550	△4,991	101,559
セグメント利益	3,575	2,260	5,836	△974	4,862
セグメント資産	69,749	33,236	102,986	11,905	114,892
その他の項目					
減価償却費	1,865	1,633	3,498	438	3,937
のれんの償却額	—	—	—	—	—
受取利息	0	7	7	2	10
支払利息	817	263	1,080	△941	138
持分法投資利益又は損失(△)	2	—	2	—	2
減損損失	90	45	136	—	136
持分法適用会社への投資額	367	—	367	—	367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,665	2,263	3,929	494	4,424

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△974百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△965百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額11,905百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額438百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額494百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、STレイヤー、フォーマック、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日であるPT.Sekisui Plastics Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15カ月間を連結しているが、決算期変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高及びセグメント利益は軽微である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,233	40,165	102,398	—	102,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,467	1,874	4,342	△4,342	—
計	64,701	42,039	106,741	△4,342	102,398
セグメント利益	3,802	1,969	5,771	△722	5,049
セグメント資産	68,339	39,468	107,808	11,862	119,670
その他の項目					
減価償却費	1,579	1,606	3,186	405	3,591
のれんの償却額	—	10	—	—	10
受取利息	0	5	5	3	8
支払利息	845	348	1,193	△1,054	139
持分法投資利益又は損失(△)	△10	—	△10	—	△10
減損損失	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	354	—	354	—	354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,394	2,861	5,255	581	5,836

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△722百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円、固定資産未実現利益△1百万円が含まれている。
 - (2) セグメント資産の調整額11,862百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
 - (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額405百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
 - (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額581百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
 3. 各セグメントに属する主要な製品の名称
 - ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
 - ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、フォーマック、STレイヤー、エラストイル、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び大半の国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)については主として定額法、その他の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、生活分野が392百万円、工業分野が175百万円、調整額が53百万円増加している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
86,280	12,138	3,140	101,559

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,219	4,088	2,732	47,040

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	13,569	生活分野

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
85,344	14,211	2,842	102,398

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
42,862	3,973	3,677	50,513

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	13,670	生活分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
減損損失	90	45	—	136

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	10	—	10
当期末残高	—	94	—	94

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243.30円	1,322.14円
1株当たり当期純利益金額	67.33円	73.03円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益額を算定している。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,800	61,363
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	691	729
(うち非支配株主持分 (百万円))	(691)	(729)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,109	60,634
普通株式の発行済株式数 (千株)	47,988	46,988
普通株式の自己株式数 (千株)	1,249	1,127
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	46,738	45,860

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百 万円)	3,147	3,404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	3,147	3,404
期中平均株式数 (千株)	46,739	46,616

(重要な後発事象)

該当事項なし。

以 上